

# BIPROGYグループ<sup>®</sup>

## TCFD・TNFDレポート

# 目次

イントロダクション	.....	3
第 1 章 ガバナンス	.....	7
第 2 章 戦略	.....	10
第 3 章 リスクと影響の管理	.....	16
第 4 章 指標と目標	.....	18

# イントロダクション

# イントロダクション

TCFD  
TNFD

## サステナビリティ経営



複雑さを増す不確実性の時代においても  
社員のサステナビリティに対する感度を上げ  
持続的な成長と社会課題解決を目指します

代表取締役専務執行役員 CSO

葛谷 幸司

BIPROGYグループは、Purpose「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」およびVision2030「わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます」を掲げ、社会的価値と経済的価値の創出を追求する活動を推進しています。不確実性の時代において、当社グループが持続的に成長するための基盤を整え、その成果として環境・社会のサステナビリティに貢献できるソリューションやサービスの創出を拡大していくことが、サステナビリティ経営戦略の統括責任者である、チーフ・サステナビリティ・オフィサー（以降、CSO）の私の使命であると考えています。

当社グループは、気候変動の緩和と適応や循環型経済システムの確立に向けた環境経営の強化を継続推進し、「Vision2030」に基づき「環境長期ビジョン2050」を掲げ、ゼロエミッション社会の実現を目指しています。そのためには、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントが必要不可欠であり、2020年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同し、国内外の気候変動パートナーシップやイニシアチブに積極的に参加しています。さらに2025年2月に「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」への賛同を表明しました。

このようなサステナビリティ課題への取り組みには、マネジメントとガバナンスの強化が重要であると考え、社内体制を整備しています。当社グループの取締役会における、サステナビリティに関する取り組み責任者はCSOが担当しています。そしてCSOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」と、その下部組織として環境に関するより専門的な「環境貢献委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会には、社外監査役がオブザーバーとして参加しており、毎回、厳しくも建設的なご指摘をいただいている。取締役会は、サステナビリティ委員会の委員長である私や他委員会の委員長から、マテリアリティ指標の進捗、新たな目標設定、主要ESG評価と課題等について報告を受け、討議、監督しています。

さて、当社グループが2030年の未来に向けて進む方向性として定めた「Vision2030」のもと、私たちは複雑化が進む環境課題に適切に対応すべく、環境経営を強化しています。また、森林、大気、水、土壤、生物多様性などの「自然資本」が企業活動において重要であり、ネイチャーポジティブに取り組むことは、自然関連のリスクを低減し、経営基盤強化に寄与するほか、事業機会にもなることを認識しています。この認識のもと、自然資本や水セキュリティを考慮した事業活動を推進し、ネイチャーポジティブの早期実現に貢献していきたいと考えています。そこで、このたび当社グループとして初めてTCFD/TNFDレポートを発刊し、これまでに当社グループが他媒体で開示を行ってきた気候関連情報開示を、分析を開始した自然情報開示とあわせて行うことを決定しました。当社グループはステークホルダーの皆さんとともに、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブに向けた取り組みを推進していきます。

## 気候変動・自然資本に対する考え方

現在、自然資本の毀損・損失という環境課題によって、バリューチェーンにおける自然関連リスクが懸念されていますが、事業を通じて環境課題の解決に貢献することによる機会側面も内在していると考えています。この考えをグループ全体で共有するために、「BIPROGYグループ環境方針」を策定しました。本方針のもと、当社グループの事業活動においても省エネルギー化をはじめ、水資源の効率的な利用、生物多様性保全への投資等の取り組みを進めることで、ネイチャーポジティブの推進に寄与し、競争力の強化につながると考えています。協力会社さま、およびお取引先さまなどの「ビジネスパートナー」の皆さまと信頼関係を強化し、ビジネスエコシステムを共創し社会を豊かにする価値を提供することで社会課題の解決を目指すと同時に、互いの持続的な成長を目指しています。

## BIPROGYグループ環境方針（2024年8月20日付）

### 基本理念

BIPROGYグループは、先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

### 基本方針

私たちは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2. 環境保全に関連する法規制等、並びにBIPROGYグループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性、水セキュリティに配慮した事業活動を推進します。
  - (1) 事業活動においてグリーン調達を推進します。
  - (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
  - (3) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物・水の管理、資源循環に取り組みます。
4. 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

### 対象範囲

本方針は、BIPROGYグループに対して適用されます。本方針のもと、当社グループのビジネスパートナーであるサプライヤーに対しては「BIPROGY グループサステナブル調達ガイドライン」に「環境保全」に関する項目を定めて、遵守を求めています。また本方針は、流通・物流、合併・買収におけるデューデリジェンス、および上記ガイドライン管理対象外のパートナーに対しても適用されます。

# イントロダクション

TCFD  
TNFD

## 本レポートの開示の全体観

2025年2月時点での評価・分析結果に基づいて、TCFD、TNFDそれぞれのフレームワークを用いて当社グループの気候・自然関連課題を開示します。

		TCFD	TNFD
特徴	対象	気候関連課題 (気候関連リスク・機会)	自然関連課題 (自然への依存・影響、リスク・機会)
	フォーカスする 自然の領域	気候変動、おもに大気	自然資本全般 (大気・陸域・海洋・淡水)
開示フレーム ワークの項目	ガバナンス	気候・自然関連課題に関するガバナンスを統合して開示	
		取締役会の監督、経営層の役割 組織の人権方針、エンゲージメント活動 ※TNFD提言で新たに追加されたガバナンスCを記述	
	戦略	気候変動に係るリスク・機会の説明	概略評価で明らかとなった、自然への依存・影響、リスク・機会の説明*
		シナリオ分析、および財務影響の定量化	当社グループの拠点を対象としたLocate評価の実施
	リスク(と影響) の管理	気候・自然関連課題に関するリスク(と影響)の管理を統合して開示	
	指標と目標	GHG排出	水資源 ※ITセクターにとって「水使用」が重要なインパクトドライバーとされることから、当社グループの重要課題と認識

\*詳細は今後LEAPアプローチに沿った分析結果を踏まえて評価を進めます。

## TNFDの6つの一般要件に対する当社グループの姿勢

TNFDフレームワークが定める一般要件に対して、当社グループは以下の姿勢をとっています。

一般要件	当社グループの姿勢
マテリアリティの適用	ステークホルダーへの影響と当社グループ事業への影響を評価し、双方へのインパクトの大きさを考慮したダブルマテリアリティの考え方に基づき抽出を行います。
開示の範囲	当社グループの収益事業全6部門における直接操業とバリューチェーン主要段階を対象としました。バリューチェーン主要段階にはサプライチェーン上流が相当します。
自然関連課題のロケーション	当社グループが保有または入居するオフィス、および当社がお客様にサービス提供するデータセンター所在地を対象にロケーション分析を実施しました。
他のサステナビリティ関連開示と統合	自然関連課題に対して、当社グループマテリアリティであるバリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減を図り、推進します。個別の課題解決ではなく統合的な課題解決に向け、トレードオフのリスクの軽減に努めています。
時間軸	気候・自然関連リスク・機会の時間軸を以下のように設定しました。 短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年超
先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	当社グループは、先住民・地域コミュニティの権利の尊重をグループ人権方針で規定しています。人権尊重の取組として、すべてのステークホルダーとの十分かつ効果的な協議を確保するためのステークホルダー・エンゲージメント計画と実施を通して、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化的な保全人権尊重の取組みを進めていきます。

# 第1章 ガバナンス

# 第1章 ガバナンス

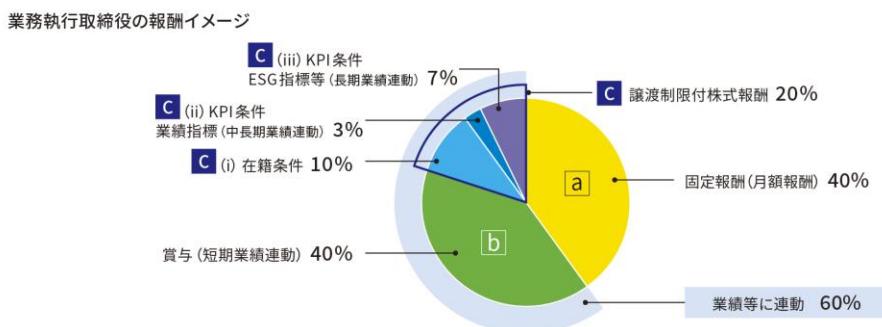
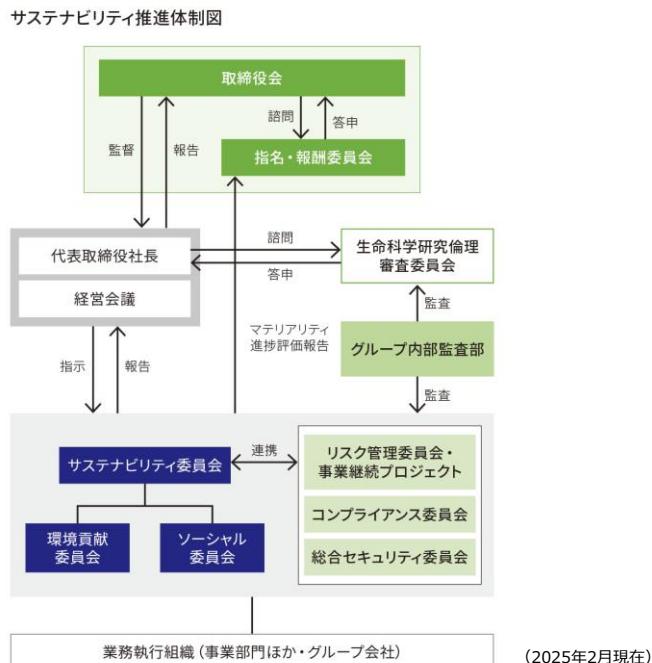
TCFD  
TNFD

## 気候・自然関連課題に関する監督体制および取締役の役割

当社取締役会における気候・自然関連課題の責任者は、当社グループの「持続可能な開発目標（SDGs）」貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者であるCSOが担当しています。また、CSOは取締役を務めており、気候・自然関連課題への対応を含む当社グループのサステナビリティ活動を経営会議を通じて取締役会へ毎年度定期的に報告し、監督・指導を受ける運用となっています。

また、当社グループの気候変動・自然資本を含む環境課題への対応は、CSO が委員長を務める意思決定機関「サステナビリティ委員会」または下部機関の「環境貢献委員会」にて審議・意思決定を行います（下図を参照）。環境貢献委員会は、環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みの設計と実行状況の管理・監督を行っています。

報酬については、2021年6月より導入した役員報酬制度において、気候関連対応を含む長期業績条件を設定しました。その条件には「Vision2030」の実現に向けて策定したマテリアリティのKPIである、GHG 排出量の削減目標を含む複数のESG 関連指標を設定しています。取締役会では、諮問機関の指名・報酬委員会の答申をもとに議論が行われ、役員報酬を決定しています。自然関連課題についても役員報酬制度への組込み等を検討しています。



## 自然関連課題に関する人権方針策定とエンゲージメント活動

当社グループは、先住民および地域住民の権利や文化を尊重し、事業活動による権利侵害や自然環境の劣化を引き起こしたり助長したりすることがないよう取り組むことを人権方針に掲げています。人権尊重の取り組みとして、先住民や地域住民との対話を行い、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化の保全等の人権尊重の取り組みを進めていきます。

当社グループが対話を進めるステークホルダー
お客様
社員・家族
株主・投資家
ビジネスパートナー
地域社会（先住民族・地域コミュニティを含む）

当社グループはサプライチェーン全体で人権尊重に取り組む必要性があると考えており、「世界人権宣言」および「ILO 中核的労働基準」などの国際規範を支持し、人権尊重を企業活動における重要な要素と認識しています。

当社グループでは、バリューチェーン全体での人権尊重責任を果たすため、当社グループおよびサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連のプロセス（人権デューデリジェンス）を実施しています。

2020年6月には、「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、「BIPROGYグループ人権方針」を公表しました。さらに2024年8月に人権方針を改訂し、バリューチェーン全体での人権尊重を進めていくことを明確にコミットするとともに、自然関連課題に関する人権方針を盛り込みました（BIPROGYグループ人権方針：<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/106>）。

## 第2章 戰略

当社グループは、気候・自然関連課題の分析を実施しています。

## 気候関連課題の評価・分析

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題であり、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。2021年よりマテリアリティを中心とした取り組みの推進とともに環境貢献委員会の活動の一環として、全社横断型のプロジェクトによる気候関連シナリオ分析のインパクト評価を継続して実施しています。

項目	定量化の条件
時間軸	以下のように設定しました。 短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年超
パウンダリ	BIPROGY株式会社、および連結対象28社
気候シナリオ	<ul style="list-style-type: none"><li>● 1.5℃シナリオ 1.5℃～2℃未満シナリオを使用 IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) を使用し、2℃未満シナリオ IEA Sustainable Development Scenario (SDS)等の近似のシナリオで補完</li><li>● 4℃シナリオ 3℃～4℃シナリオを使用 4℃シナリオ IPCC RCP8.5および3℃シナリオ IEA Stated Policies Scenario (STEPS) を使用</li></ul>

これまでの評価の結果、脱炭素への移行に貢献する技術の開発やイノベーション、事業創出のためのリソース投入など、事業支出が増加するものの、気候関連課題解決のニーズに適応した技術やサービスの提供による機会拡大のインパクトが、費用増加リスクのインパクトを上回ると評価しています。

これらのインパクト評価結果を、当社グループの各種戦略およびリスク管理に適切に反映していくことで、マテリアリティの実効性を高めます。また、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなど、気候関連課題の解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供への取り組みを加速します。

当社グループは「経営方針（2024-2026）」において、社会課題の解決を目的とした収益機会の拡大を目指しています。当社グループの強みが活かせる領域を特定し、経営資源を集中していくことで「脱炭素社会の実現」をはじめ、「地域経済の活性化」「サプライチェーン改革」等、さまざまな社会課題解決に資する価値創出力と収益性の双方を高めていきます。

また、環境課題の解決に向けた新たなサービスの開発や、各種業務提携、官民連携による実証への参加も継続して推進していきます。例えばエネルギー領域では「Enability CIS」「Enability EMS」、需要予測／発電予測システム、分散電源マネジメントシステム等のVPP関連サービス、EV関連サービスや、環境価値領域では非化石証書の調達・管理の効率化を図る「Re:vis (リルビス)」等のサービスを提供しています。これらのサービス機能の拡充や関連する他サービスの拡大に加え、これまで提供してきたサービスソリューションを組み合わせることで差別化を図り、新たな事業の創出に取り組みます。エネルギー関連のバリューチェーン上の各ステークホルダーに向けたサービスを提供することで、社会課題の一つである「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指します。

# 第2章 戦略

TCFD

## 当社グループの主要な気候関連リスク

(金額は単年の財務影響額を表します)

	リスク分類	リスクの要素とそれによる当社グループ財務への影響	~2030年(中期)		~2050年(長期)	
			1.5~2°C	3~4°C	1.5~2°C	3~4°C
移行リスク	政策/規制リスク	直接のGHG排出に対する、炭素税による直接的な操業費用の増加	中 1.3億円	なし	小 0.8億円	なし
		電源構成の変化に伴う発電コストの変化による電力価格、燃料価格の増減による全社レベルでの操業費用の増加	小 ▲0.5億円	小 0.6億円	小 0.6億円	小 0.5億円
		再エネの調達量増加に伴うコスト影響	小 0.3億円	小 0.3億円	小 0.5億円	小 0.2億円
	技術リスク	EVシフトによる設備投資費用	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満
物理的リスク	市場リスク	低炭素技術の進歩への対応遅れによる技術力、サービス開発力の低下がもたらす、製品およびサービスに対する需要減少による収益減少	小	なし	小	なし
	評判リスク	低炭素型製品・サービスの需要と供給の変化を適切に自社の製品・サービスへ反映できなかつた場合の競争力低下がもたらす、製品およびサービスに対する需要減少による収益減少	中	なし	中	なし
	急性リスク	低炭素志向の顧客や投資家などのニーズの変化に対応したサービス提供や、情報開示が適切に行われないことによる企業評価の低下がもたらす、資本へのアクセス減少	中	なし	中	なし
		激甚化する風水災による拠点の被災、および操業停止に伴う売上の喪失、復旧費用の発生※河川洪水による浸水深、影響日数算出評価	小	小	小	小
		激甚化する風水災によるオフショア会社の被災	中	中	中	中
	慢性的リスク	気象災害によるサプライチェーンの寸断作業見直しや代替要員調達のための費用増	中	中	中	中
		気候変動による従業員の疾病増加	中	中	中	中
		気温上昇に伴う冷房・冷却需要の増加による空調費用の増加	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満	小 0.1億円未満

(凡例) 財務影響額(営業利益/コスト) 中: 1億円以上、小: 1億円未満

## 当社グループの主要な気候関連機会

	機会分類	機会の要素	当社グループ財務への影響	1.5°C シナリオ	4°C シナリオ
市場機会	製品・サービス	ITを活用したエネルギー利用効率向上と再エネ普及サービス需要の増加	R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発による収益増加 低炭素型製品・サービスの開発や拡張による収益増加	●	●
		ITによる物の生産・消費の効率化、ロス削減需要の増加		●	●
		現場に行かずして遠隔判断ができる仕組み需要の増加		●	-
		デジタル技術によるグリーンな都市の仕組み需要の増加		●	●
		デジタル技術による人の移動に頼らない仕組み需要の増加		●	-
		企業のネットゼロ経営の促進に貢献するサービス需要の増加		●	●

(凡例) ● : ポジティブな影響あり - : ポジティブな影響なし

## 自然関連課題の評価

事業レベルでの自然への依存・インパクトの内容や重要性の把握と、本レポート公表時点で考えられる自然関連のリスク・機会の整理を実施しました。対象範囲は、当社グループ6事業の直接操業、およびサプライチェーン上流としました。

( ) 内数値は2024年3月期 売上収益比率

事業	事業の内容
システムサービス (34%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT戦略のコンサルティングサービス</li> <li>ソフトウェアの開発請負</li> <li>技術支援サービス</li> </ul>
サポートサービス (15%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス</li> <li>ソフトウェア・ハードウェアの導入支援サービス</li> </ul>
アウトソーシング (21%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムの運用受託</li> <li>クラウドアプリケーションなどを通じたサービス型・手数料型サービス</li> </ul>
その他サービス (4%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信回線サービス</li> <li>電気設備工事など</li> </ul>
ソフトウェア販売 (10%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社開発ソリューションの販売</li> <li>ソフトウェアの販売</li> </ul>
ハードウェア販売 (16%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハードウェアの販売</li> </ul>

当社グループに関連性の高いITセクターの依存・影響を把握するにあたり、TNFDフレームワークが使用を推奨する自然関連分析ツールのうち、UNEP-NCFA "ENCORE"を用いました。その結果をヒートマップに示します。これにより、直接操業では事業全般からの「GHG排出」、データセンターでの「水使用」など複数の項目でインパクトの度合いが大きい可能性が高いことを確認しました。また輸送工程の性質上、サプライチェーン上流における影響がヒートマップに色濃く反映されています。

事業	バリュー チェーン 大分類	バリュー チェーン 小分類	自然への影響												侵略的 外来種 の 導入 による 影響
			土地・淡水域・海洋利用変化			気候変動		資源利用/回復			汚染/汚染除去				
			系陸 の域 利生 用態	系淡 の水 利生 用態	系海 の洋 利生 用態	G 出 G 排	水 使 用	資 源 の 利 他 用	廢 棄 物	外 G 汚 の H 染 大 G 氣以	土 壤 污 染	水 質 汚 濁	擾 乱		
システム サービス	上流	委託	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-
	直接	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-
サポート サービス	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-	-
	上流	物品輸送	H	VH	VH	VH	H	-	H	H	H	H	H	VH	-
	直接	-	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-
アウト ソーシング	上流	調達	VH	-	-	VH	H	-	M	H	H	H	H	M	-
	直接	-	H	-	-	H	H	-	M	H	H	H	H	M	-
その他	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-	-
	直接	-	-	-	-	L	-	L	L	L	L	L	-	-	-
ソフトウェア販 売	上流	調達	-	-	-	-	-	-	M	-	-	-	-	-	-
	直接	-	-	-	L	L	-	-	L	L	L	L	L	L	-
ハードウェア販 売	上流	調達	-	-	-	H	VH	-	M	M	H	H	M	-	-
	上流	物品輸送	H	VH	VH	VH	H	-	H	H	H	H	H	VH	-
	直接	-	-	-	M	VH	-	-	H	H	L	L	H	H	-

## ITセクターにおける自然関連リスク・機会の把握

ITセクターにおける主要な自然関連リスク・機会を把握しました。今後LEAPアプローチに沿った分析を進め、当社グループ固有のリスク・機会の評価を行う予定です。

		分類	関連する依存・インパクト項目	要素
リスク	移行リスク	政策/規制	陸域生態系の利用	生物生息地の侵害に関する規制の強化、建設時における規制抵触、および行政処分
			水使用	水資源の枯渇による取水規制に対応するための設備投資
		評判、賠償責任		水資源の過剰使用に伴う、周辺ステークホルダーの水利用可能性の低下。これらに対する批判や評判の悪化、賠償責任
	物理的リスク	慢性	水使用	渇水の発生によるオフィス、データセンターの水使用制限に伴う売上減少
				水資源の枯渇がもたらす半導体部品供給力低下に伴うハードウェア価格の高騰
	機会	資金フロー・資金調達	自然関連全般	自然・生物多様性保全の取り組みの加速、情報開示にもとづくESG格付け評価の格上げ
		評判	陸域生態系の利用	土地改変による生態系への影響の緩和施策（例えば企業緑地活動など）をとおした企業イメージの向上

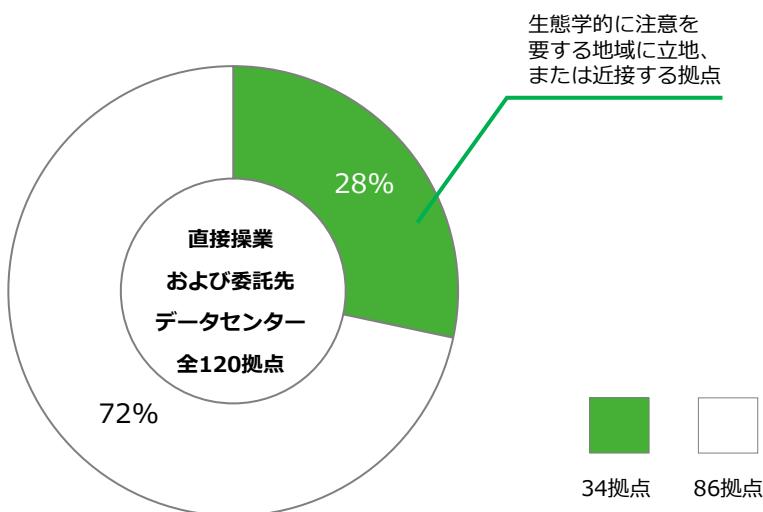
## 優先地域の特定

LEAPアプローチにおけるLocateフェーズの分析結果を示します。当社グループの国内外の事業拠点（115拠点）および委託先データセンター（5拠点）を対象に、生態系タイプ（バイオーム）の特定、およびそれらの所在地が接点を持つ自然の観点での優先地域の評価を行いました。評価のカバー率は100%です。

生態学的に注意を要する地域の基準	評価の視点
生物多様性の重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護されているエリア</li> <li>生物多様性上の重要性が認識されているエリア</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物種や生息域の重要性</li> </ul>
生態系の十全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系の十全性の高さ</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>十全性が低下しているエリア</li> </ul>
生態系サービス供給の重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>先住民族や地域社会を含む生態系サービスの利益の提供にとって重要な地域</li> </ul>
水の物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>水の利用可能性</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川洪水による浸水リスクのあるエリア</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質の低下</li> </ul>

生態学的に注意を要する地域に立地、または近接する拠点を抽出した結果を以下に示します。生物多様性の重要性/生態系の十全性/生態系サービス供給の重要性の面で注意を要する拠点が国内外にあるものの、少ない傾向にあることを確認しました。一方、河川洪水による浸水リスクのエリアに該当する拠点数が多いことを確認しました。

分析の結果は、自然関連リスクと影響の管理プロセスに組み入れ、優先的に環境負荷軽減や生態系保全活動を実施する拠点選定の際に活用していきます。



## 第3章 リスクと影響の管理

# 第3章 リスクと影響の管理

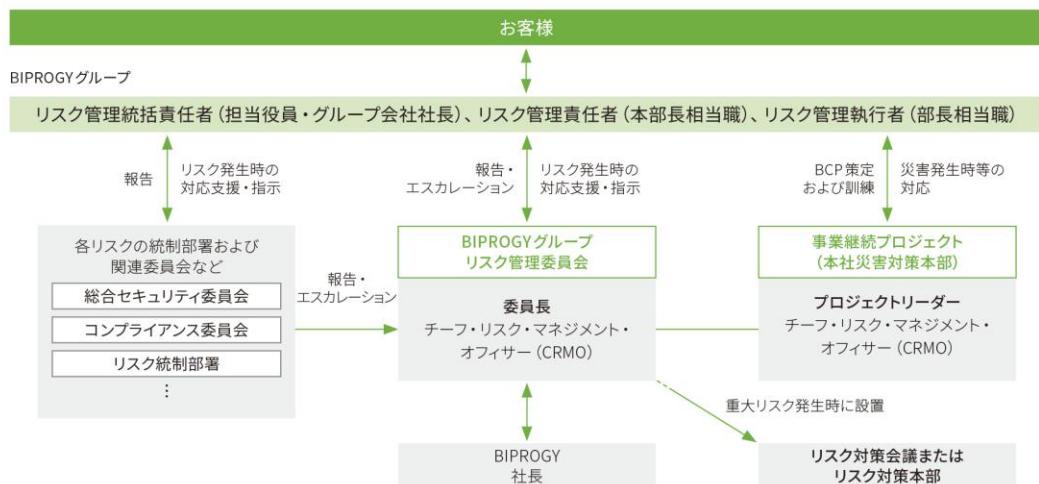
TCFD  
TNFD

## 気候・自然関連課題の管理体制および管理のプロセス

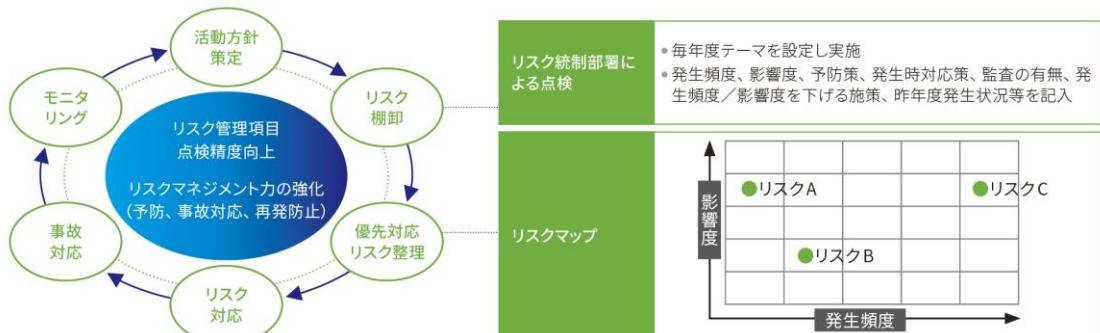
当社グループは気候関連リスクをマテリアリティとして抽出しており、自社のグループリスクマネジメントシステムへ統合し、管理しています。当マネジメントシステムを統括するリスク管理委員会では、管理対象とするリスクをグループ全体で共通化し一元的に管理することを目的に、グループ共通のリスク分類体系を整備しています。現在、リスク管理項目として気候関連リスクを含む約130項目に分類しており、各リスク管理項目に対しては、当該リスクの統制を担当するスタッフ部門または委員会などが管理規程や具体的な未然防止策・発生時対応策を立案し対応しています。リスク管理委員会は、リスク統制部署に対し、年度ごとにリスク管理項目の棚卸しを指示しており、その際、年度ごとにテーマを設定することで、統制部署による自己点検だけでは発見できない新たなリスク管理項目を抽出できるように努めています。リスク統制部署では、リスク管理項目ごとに発生頻度、影響度、予防策、発生時対応策、監査の有無、発生頻度／影響度を下げる施策、昨年度発生状況等をリスク管理状況調査票に記入し、リスク管理委員会へ報告します。

自然関連リスクについてもグループリスクマネジメントシステムに統合する手続きを進めます。

リスクマネジメント体制図



リスク管理委員会は、影響度と発生頻度を軸としたリスクマップを用いて各リスクの影響の大小を整理し、重点的に管理すべきリスクを特定します。さらにリスク事案の把握とモニタリングを通じ、方針やリスク管理項目の見直しを図っています。



## 第4章 指標と目標

# 第4章 指標と目標

TCFD  
TNFD

中核グローバル開示指標など自然関連指標についても計測・開示に向けデータの収集に着手しており、GHG排出量や再生可能エネルギー調達率と同様に今後目標設定と進捗管理の検討を進めています。

ヒートマップを通じて現在重要なインパクトドライバーとして挙げられた「水使用」について、拠点が立地する流域ごとに水リスク評価を行いました。その結果、現時点でリスクは限定的であり、目標設定の必要性は低いと判断しています。水リスクのモニタリング、管理については引き続き取り組みを継続します。

## GHG排出

当社グループは、2021年にマテリアリティで設定したGHG排出量削減などの目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。デジタルやICTサービスを事業の中核とする当社グループのGHG排出量の多くは、電気の使用によるものです。そのため、RE100に加盟し、購入する電気の再生可能エネルギーへの転換を進めており、2023年度末時点の再生可能エネルギー調達率は27.2%に上昇しました。加えて、オフィスや機器の効率利用などによる省エネルギー施策も推進しています。

これらの取り組みの結果、2023年度の当社グループのScope1+2（マーケットベース）のGHG排出量は、2019年度と比較して37.5%の削減を実現しました。さらに、当社グループは2030年までの温室効果ガス排出削減目標を策定し、これらの目標がパリ協定における「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、SBT（Science Based Targets）の認定を2024年7月に取得しました。今回認定を取得した当社グループの温室効果ガス削減目標（SBT認定目標）は以下のとおりです。今回認定された目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みを進めています。

指標	気候関連目標と進捗	SBT認定目標
GHG排出量 (Scope1+Scope2) (マーケットベース)	目標：2030年度までに50%以上削減（2019年度比） 実績：37.5%削減(2023年度)	
	目標：2030年度までに温室効果ガス排出量を2021年度比で45%削減する (1.5℃目標)	○
パリューチェーンを通じたGHG排出量 (Scope3)	目標：2027年までに購入した製品・サービス（カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する 実績：19.1%(2023年度)	○
	目標：2030年度までに販売製品の使用段階での温室効果ガス排出量を2021年度比で25%削減する	○
再生可能エネルギー調達率	目標：2030年度までに50%以上、2050年までに100% 実績：27.2%(2023年度)	
シナリオ分析 インパクト評価および リスク対応率100%	ビジネス機会とリスクの抽出および抽出リスクのグループリスクマネジメント下での管理継続 実績：100%(2023年度)	
ゼロエミッション達成率	目標：2030年度まで年次で100%以上 実績：232.8%(2023年度)  ゼロエミッション達成率 = (環境貢献型製品・サービスの売上×GHG削減貢献係数) ÷ (BIPROGYグループのScope1+2 GHG排出量)	

※指標の対象範囲

BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

## 水資源

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、「BIPROGYグループ環境方針」および「環境長期ビジョン2050」に基づき、当社グループの事業における水使用量の把握および削減に努めています。加えて、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤーさまに遵守いただきたい項目を制定した「BIPROGYグループ サステナブル調達ガイドライン」を発行し、水資源の適正利用を要請しています。自社、ならびに全てのサプライヤーさまとともに、節水のほか廃水排出時における適切な管理・処理に取り組んでいます。

水使用量の把握と情報開示については、2020年度より豊洲本社ビル（東京都江東区）などの一部事業所、2021年度からはBIPROGYグループ全体において対応をしています。ITセクターにおける水使用の用途としては、主に自社保有の水冷式データセンターにおける電子機器の冷却がありますが、当社グループは自社資産として水冷式データセンターを保有しておりません。

当社グループはLEAP分析を進めており、淡水供給、および水資源の利用がそれぞれ当社グループの重要な依存・インパクトであるか評価を行っています。その結果をふまえ、水使用における対応策や目標策定の判断材料とすることを検討しています。

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取水量	合計	m3	-	-	-	53,007	51,342
	地表水	m3	-	-	-	0	0
	汽水または海水	m3	-	-	-	0	0
	地下水	m3	-	-	-	30,222	30,305
	第三者の水源	m3	-	-	-	22,785	21,037
水使用量		m3		13,000	49,477	53,007	51,342 (保証有)

※集計範囲

2020年度：BIPROGY（株）豊洲本社ビル

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）



**BIPROGY**

Foresight in sight

### **BIPROGY株式会社**

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560  
電話 03-5546-4111（大代表）  
<https://www.biprogy.com/>